

9-6 施設・設備等

A群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

経営学研究科に関する施設・設備等の維持・管理のための責任体制は、基本的に、全学的な体制の中に組み込まれて実施されている。したがって、経営学研究科における研究・教育に関する施設・設備の上の統括責任は、経営学研究科長にあり、専攻主任がそれを補佐する体制となり、全学体制との調整を図っている。現状、とくに課題とすべきことはない。直接関係する施設・設備には、「経営学研究科院生研究室」があり、その利用規則等の活用については院生間の自主的な運用にまかせているところであるが、設備の充実等の環境整備に関しては、院生の要望を受けとめながら教授会の協議により円滑に運用されている。

なお、経営学研究科にも関係するが全学的な共用の施設・設備については、「全学的な教育・研究への取組」の「施設・設備等」の項目を参照されたい。

B群・学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

学術情報関連の情報インフラについては、基本的な記録・保管は図書館を通じて実施している。全学共通的な事項は、「全学的な教育・研究への取組」の「図書館及び図書・電子媒体等」の項目を参照されたい。経営学研究科においては、経営学部と共通であるが、学部附置「グローバル・ビジネス研究所」によって、関係情報の記録・保管の充実を図っている。この研究所では、国内大学との紀要交換、国内外基幹ジャーナル等の購入を中心に業務を実施している。しかし年間予算はかなり限られたものであり、大学院固有の研究・教育にとって必ずしも十分な体制とは言えない。今後、根本的な改革が図られなければならない。

B群・国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

経営学研究科においては、学部附置「グローバル・ビジネス研究所」において、国内の大学院・大学との紀要を中心とする学術情報の交換を実施している。これらの学術・情報等のインフラは、教員

研究者ばかりでなく、大学院生の活動に資するよう開放されている。経営学研究科固有の学術情報のインフラは、この機関を通じて整備されていくものと考えている。

ただし、旧「経営研究調査室」からの改組は、2005年度から実施されたばかりのものであり、設備、要員、予算、運営計画等のほとんどの観点から、情報インフラとして求められる役割は、今後の課題として残されている。